

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I. 概 況

公益社団法人としてスタートし10年目となった令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が波状的に続く中、円安やウクライナ紛争の影響でエネルギーや原材料の価格が高騰し、社会・経済活動に大きな影響を生じました。当法人会は、ウィズコロナ、アフターコロナに向け対応する中で、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業では、公益事業として講演会等を開催し、会員以外の参加にも努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも、会員及び一般家庭で不要になったタオル等を回収し、老人福祉施設等で活用してもらう活動や地域の公共の場等の草刈り、環境美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人としてのコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の強化に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

期 日 令和4年8月4日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ 令和4年度税制改正、改正電子帳簿保存法、
インボイス制度の登録申請について
参加者 38名

(第2回)

期 日 令和4年10月19日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 税理士 大澤茂雄氏
テーマ 税務処理における納税者の視点と税務署の視点
出席者 25名

(第3回)

期 日 令和4年11月29日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
糸魚川市市民部市民課 主査 小林朋美氏・
同課 主事 富岡沙耶氏
テーマ 令和4年 年末調整のしかた
出席者 53名

(第4回)

期 日 令和4年12月8日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署長 高橋尚人氏
テーマ 消費税とインボイス制度
参加者 37名

(第5回)

期 日 令和5年3月23日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ インボイスへの対応と電子帳簿保存法の概要
参加者 42名

②税の勉強会

(第1回) 女性部会

期 日 令和4年4月12日
会 場 膳処 くろひめ
講 師 糸魚川税務署長 窪田剛氏
テーマ 相続不動産の評価と最近の諸問題

～「マンション節税」を例として～

参加者 15名

(第2回) 青年部会

期日 令和4年4月25日

会場 ヒスイ王国館

講師 糸魚川税務署長 窪田 剛 氏

テーマ 相続不動産の評価と最近の諸問題

～「マンション節税」を例として～

参加者 10名

(第3回) 女性部会

期日 令和4年11月14日

会場 ヒスイ王国館

講師 糸魚川税務署長 高橋 尚人 氏

テーマ・内容 「税務調査とインボイス制度」の講話
及び税務署幹部職員との懇談会

参加者 7名

(第4回) 能生支部

期日 令和4年11月30日

会場 能生商工会館

講師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡 圭吾 氏

テーマ インボイス制度について

参加者 19名

(第5回) 青年部会

期日 令和5年3月20日

会場 ヒスイ王国館

講師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡 圭吾 氏

テーマ インボイス制度の概要やポイントについて

参加者 7名

③インターネットセミナーの提供

平成25年度から新しい研修機会の提供として、当法人会ホームページ上からネット配信されるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	704	421	418	436	278	292	434	272	426	337	235	280
ログイン数	79	80	68	67	62	51	73	54	57	62	48	87

年間合計 アクセス数 4,533件 ログイン数 788件

(2) 租税教育活動

①租税教室（青年部会）

実施学校数 11 校 受講児童数 309 名

(内訳)

期 日	会 場	対 象 者	講 師
5 月 2 5 日	糸魚川東小学校	6 年生 60 名	(税務署 1 名)
5 月 2 7 日	青海小学校	6 年生 18 名	1 名
5 月 3 0 日	大和川小学校	6 年生 30 名	1 名
5 月 3 1 日	西海小学校	6 年生 18 名	1 名
6 月 2 日	下早川小学校	6 年生 10 名	1 名
6 月 6 日	大野小学校	6 年生 14 名	1 名
6 月 9 日	根知小学校	5・6 年生 16 名	1 名
6 月 1 0 日	能生小学校	6 年生 27 名	1 名
6 月 2 0 日	田沢小学校	6 年生 24 名	1 名
6 月 2 7 日	糸魚川小学校	6 年生 76 名	3 名
7 月 1 1 日	中能生小学校	5・6 年生 16 名	1 名

(受講・非受講を問わず、市内の小学 6 年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだぜイ!」・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会（青年部会）

期 日 令和 4 年 5 月 1 6 日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 当青年部会長 片山良博氏

テーマ 租税教室モデル授業による講師の研修

指導・ 糸魚川税務署 総務課 係長 泉 賢次氏、

サポート 糸魚川市市民課 課長補佐 関 澤 一 氏、

糸魚川市教育委員会事務局 こども教育課 指導主事 植木 靖英氏

参加者 7 名

③税を考える週間（11 月 11 日～17 日）における街頭広報活動（女性部会）

期 日 令和 4 年 1 1 月 1 4 日

場 所 ハッピー奴奈川店・イチコ糸魚川店の各店頭

内 容 税に関するチラシと花の種子配布による啓発

参加者 4 名（他に税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加）

④税に関する絵はがき募集（女性部会）

受講生徒数 309 名 応募数 206 枚 応募率 66.7%

(内訳) 糸魚川東小学校 6 年生 60 名中 57 名

西海小学校 6 年生 18 名中 18 名

糸魚川小学校 6 年生 76 名中 73 名

大野小学校 6 年生 14 名中 13 名

田沢小学校 6 年生 24 名中 2 名

青海小学校 6 年生 18 名中 18 名

能生小学校 6 年生 27 名中 25 名

⑤「税に関する絵はがき」展示 その1 (女性部会)

期 間 令和4年11月11日～17日

展示会場 糸魚川信用組合本店、同本町支店、同青海支店、同能生支店、

展示枚数 糸魚川信用組合本店 (75枚) 東小57、西海小18

同 本町支店 (86枚) 糸小73・大野小13

同 青海支店 (20枚) 田沢小2・青海小18

同 能生支店 (25枚) 能生小25

「税に関する絵はがき」展示 その2

期 間 令和5年2月15日～3月15日 (確定申告期間)

展示会場 糸魚川税務署

「税に関する絵はがき」展示 その3

期 間 令和4年11月～12月 (展示会場巡回)

展示会場 能生生涯学習センター、きらら青海、

糸魚川市役所市民ホール

展示内容 平成29年度～令和4年度までの入賞作品18点ほか

(3) 税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年2回(7月と1月)、全法連会報「ほうじん」年4回(季刊発行)、県法連会報を会員及び一般向け(市役所等に配置)に無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版及びコロナ禍に対する税制優遇措置を掲載
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

税制改正のあらまし

(4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール(自主点検チェックシート・ガイドブック)を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に取り組みました。具体的には、ホームページでのツールの紹介を行いました。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も、今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進、及び経済活性化と中小企業対策に関して中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえ県法連で提言要望を取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出し

ました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り（P18）

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	令和4年11月10日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	令和5年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り（P24）

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①講演会（能生支部主催）

期 日	令和4年5月9日
会 場	能生商工会館
講 師	増田 てつ志 氏（新潟県立海洋高校 校長）
テーマ	海洋高校のマイスター・ハイスクール事業について
参加者	13名

②防火管理講習会

期 日	令和4年7月26日
会 場	糸魚川市消防本部
内 容	①火災事例から学ぶ防火管理について ②防火設備の日常点検について
参加者	14名

③講演会（青海支部主催）

期 日	令和4年11月29日
会 場	きらら青海
講 師	中村 康 司 氏（新潟県議会議員）
テーマ	新潟県政の諸課題
参加者	32名

④次世代ビジネスリーダー育成事業（主催：糸魚川経済団体連絡協議会

共催：糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク）

期 日	令和5年1月19日・20日
会 場	ヒスイ王国館
テーマ	コミュニケーション活性化講座
講 師	本田 祐美 氏（コンサルタントネットワーク(株)取締役副社長） （中小企業大学校 三条校のサテライトゼミによる研修）
参加者	10名（うち当会会員企業9名）

(2) 地域社会貢献活動

①特別公開講演会（糸魚川支部主催）

期 日	令和4年4月20日
会 場	ヒスイ王国館

講 師 牛 木 辰 男 氏 (国立大学法人 新潟大学 学長)
演 題 新潟大学と地域との連携
参加者 5 4 名 (内一般 1 0 名)

②特別講演会 (リモート講演)

期 日 令和 4 年 5 月 2 5 日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 ながさき 一 生 氏 (おさかな コーディネータ)
演 題 食から見つめるこれからの世界 ~魚で拓く糸魚川の可能性~
参加者 8 8 名 (内一般 1 0 名)

③地域環境美化活動 (糸魚川支部主催)

期 日 令和 4 年 9 月 7 日
場 所 糸魚川商工会議所前の市道路肩
内 容 プランターでの花の植栽を通じた公道の環境美化活動
参加者 5 名

④公開講演会 (糸魚川支部主催)

期 日 令和 4 年 1 0 月 1 8 日
会 場 ヒスイ王国館
演 題 小説家の仕事と犯罪小説のいま
講 師 青 木 杏 樹 氏 (糸魚川市出身、サスペンス・ミステリ 作家)
出席者 4 4 名 (うち一般 1 8 名)

⑤地域環境美化活動 (青海支部主催)

期 日 令和 4 年 1 0 月 2 4 日
場 所 青海中学校周辺の歩道
内 容 通学路の草刈りなどの環境美化活動
参加者 2 5 名

⑥第 1 6 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテスト
(募集等)

期 間 令和 4 年 9 月 1 日 ~ 1 1 月 3 0 日
応募者 211 名 (昨年 315 名 ・ 一昨年 271 名)
作品数 269 点 (昨年 415 点 ・ 一昨年 356 点)
(令和 4 年度から部門別を廃止し、部門一本化)
(昨年 : 自由デザイン部門 242 点、製品化デザイン部門 173 点)

(表彰式)

期 日 令和 5 年 1 月 2 4 日
会 場 ヒスイ王国館
受 賞 ◆翡翠ジュエリー大賞・・・杉浦 朋華 氏 (神奈川県)
◆優 秀 賞 荒川 佐知子 氏 (東京都)
◆優 秀 賞 川上 智華子 氏 (埼玉県)
◆審査員特別賞..... 伊左 次玲子 氏 (愛知県)
◆法人会会長特別賞..... 井上 慧悟 さん (東京都)
◆法人会会長特別賞..... 丹羽 綾花 さん (東京都)

参加者 5 7 名 (内 一般 1 6 名)

◎ヒコみづのジュエリーカレッジ「糸魚川 NEW HISUI」作品展
(糸魚川法人会 後援、協力 : 糸魚川市教育委員会)

期 日 7 月 2 3 日 ~ 8 月 3 1 日

会 場 糸魚川市フォッサマグナミュージアム
 内 容 ヒコみづのジュエリーカレッジの学生が糸魚川翡翠を活用して
 製作したジュエリー・アクセサリー作品62点の展示
 来場者 約21,400人(期間中の入館者)

◎糸魚川翡翠デザイン画コンテスト入賞試作品の展示(協力:糸魚川市教育委員会)

期 日 10月1日～10月30日
 会 場 糸魚川市フォッサマグナミュージアム
 内 容 第6回～13回の製品化デザイン賞入賞作品の試作品8点の展示
 来場者 約8,800人(期間中の入館者)

⑦タオル等の寄贈

期 日 令和5年2月15日
 内 容 会員等から収集したタオルの寄贈(約150枚)
 寄贈先 社会福祉法人能生名立福祉会「おおさわの里」、
 社会福祉法人ひすい福祉会「クレイドルやげやま」の2施設

⑧健康に関する公開講演会

期 日 令和5年3月2日
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 大西金吾氏 ((一社)新潟県労働衛生医学協会 専務理事)
 演 題 輝いて生きる ～笑い与健康～
 出席者 44名(内一般16名)

III. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	R4.3月末	R5.3月末	増減数	加入率%
706社	361社 (正会員350社) (系列会社11社) (賛助会員3社)	361社 (正会員350社) (系列会社11社) (賛助会員3社)	0社 (正会員0社) (系列会社0社) (賛助会員0社)	51.1%

(2) 広報活動

①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第84号、第85号をそれぞれ7月末、1月末に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会(奴奈川経済懇話会と共催)

期 日 令和4年10月22日
 場 所 糸魚川カントリークラブ
 参加者 44名

②視察研修旅行

期 日 令和4年11月11日～12日
研修先 越後薬草(株)(上越市)、(株)カンバーランドジャパン(長野市)、
(有)いろは堂 OYAKI FARM(長野市)の視察研修及び越後妻有現代
美術館見学
参加者 15人

③新年賀詞交換会

期 日 令和5年1月24日
会 場 ヒスイ王国館
参加者 74名

(4) 福利厚生事業

①救急救命講習会

期 日 令和4年7月7日
会 場 糸魚川市防災センター
内 容 ①心肺蘇生法とAEDの操作方法について
②応急手当の仕方について
参加者 11名

②福利厚生制度推進連絡協議会

期 日 令和4年9月21日
会 場 能生生涯学習センター
出席者 28名(保険会社・事務局含む)

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター
受診者 5名

④保険三社の加入状況

R5. 3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	23%	9.07%	16.85%
加入企業数	84社	33社	61社

(5) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

令和4年 4月25日 税に関する講話
5月16日 租税教室講師研修会
9月28日 企業見学会(黒部川電力(株)新姫川第6発電所)
10月25日 親睦ゴルフ大会
12月5日 研修会(健康経営プロジェクトについて)
令和5年 3月20日 研修会(インボイス制度の概要やポイント)

②女性部会活動

令和4年 4月12日 税に関する講話
6月16日 研修会(糸魚川市議会 建設産業常任委員会の審議傍聴)
7月7日 研修会(倫理法人会のセミナー聴講)
7月25日 研修会(出席部員の各企業の特徴的な取り組み紹介)
8月26日 研修会(市観光協会職員による糸魚川PRガイド研修)

10月4日	高田法人会 女性部会との懇談会
10月11日	研修旅行（松本方面）
11月14日	税務署長との懇談会
12月15日	研修会（糸魚川市議会 本会議の審議傍聴）
令和5年2月24日	企業見学（(株)大和屋、(有)ニックひろせ）

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

ウィズコロナ、アフターコロナの状況を見据えるとともに、公益法人としての役割を踏まえ、公益事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市やマスコミの協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。

加えて、全国法人会総連合の会報誌「ほうじん」の2023新年号（No719）にて、当法人会の活動と糸魚川市の紹介を掲載してもらい、より一層のPRにつながりました。

2. 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

期 日	令和4年5月26日
会 場	ヒスイ王国館
議 事	
決議事項	第1号議案 令和3年度収支決算報告承認の件
報告事項	理事会承認事項 令和3年度事業報告 令和4年度事業計画 令和4年度収支予算 その他
出席者	206名（内 委任状提出者149名）

(2) 理事会

(第1回)

期 日	令和4年4月25日
会 場	糸魚川商工会議所
議 題	
承認事項	①令和3年度事業報告承認の件 ②令和3年度収支決算承認の件 ③その他
出席者	17名（監事2名含む）

(第2回)

期 日	令和4年9月21日
会 場	能生生涯学習センター
議 題	
承認事項	①上部団体等表彰候補の推薦(案)について
報告事項	①今年度の事業報告および今後の事業予定について

- ②会員増強運動月間指針(案)について
 ③4～9月までの会員異動について
 ④その他
- 出席者 15名(監事2名含む)
- (第3回)
- 期日 令和5年3月17日
 会場 ヒスイ王国館
 議題
- 決議事項 ①令和5年度事業計画(案)について
 ②令和5年度収支予算(案)について
 ③総会の日時および場所等の決定について
- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について
 ②支部活動費配分(案)、
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
 ③規則等の改正(案)について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
 ②適格請求書発行事業者に係る対応について
 ③全法連および県法連表彰候補者について
 ④会員の異動について
 ⑤今後の日程について
 ⑥その他
- 出席者 19名(監事2名含む)

(3) 正副会長会

(第1回)

期日 令和4年4月25日

会場 ヒスイ王国館

議題

- 承認事項 ①令和3年度事業報告承認の件について
 ②令和3年度収支決算承認の件について

報告事項 ①その他

出席者 4名

(第2回)

期日 令和5年3月17日

会場 ヒスイ王国館

議題

- 決議事項 ①令和5年度事業計画(案)について
 ②令和5年度収支予算(案)について
 ③総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について
 ②支部活動費配分(案)、
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
 ③規則等の改正(案)について

- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
 ②適格請求書発行事業者に係る対応について

- ③全法連および県法連表彰候補者について
- ④会員の異動について
- ⑤今後の日程について
- ⑥その他

出席者 4名

(4) 監査会

期 日 令和4年4月13日
会 場 法人会事務所
出席者 2名

(5) 総務委員会

(第1回)

期 日 令和4年12月5日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①次年度の役員改選に係る選考方法について
②新年賀詞交換会について
③その他

出席者 4名 (他担当副会長)

- ◆第1回総務委員会の協議結果を踏まえ、次期会長候補選考委員会（総務委員会のメンバーと3支部の各副支部長により構成）を令和4年12月21日及び令和5年1月17日に開催し、選考協議した。

(6) 組織委員会

(第1回)

期 日 令和4年9月15日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強の取り組みについて
②その他

出席者 4名

(7) 事業委員会

(第1回)

期 日 令和5年1月12日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第16回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの応募状況と表彰式について
②今後の事業について
③次年度総会時の講演会の講師等について

出席者 7名 (他担当副会長)

(8) 税制・研修委員会

(第1回)

期 日 令和4年9月5日
会 場 糸魚川商工会議所

議 題 ①税務研修会の年間計画について
②防火管理・火災予防の講習会について
③次世代ビジネスリーダー育成研修について
(糸魚川経済団体連絡協議会などと共催)
④研修旅行について
⑤その他

出席者 6名

(9) 厚生委員会
(第1回)

期 日 令和4年10月6日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①年間事業について
②今後の事業について
③その他

出席者 5名

(10) 糸魚川支部

令和4年4月4日	監査会
4月20日	通常総会
7月27日	第1回役員会
令和5年2月28日	第2回役員会

(11) 青海支部

令和4年4月14日	監査会
4月21日	通常総会
9月12日	第1回役員会
令和5年3月14日	第2回役員会

(12) 能生支部

令和4年4月22日	監査会
5月9日	通常総会
10月11日	第1回役員会
令和5年2月28日	第2回役員会

(13) 青年部会

令和4年4月7日	監査会
4月25日	定時総会
7月6日	第1回正副部会長会議
同上	第1回理事会
12月22日	第2回正副部会長会議
令和5年3月6日	第2回理事会

(14) 女性部会

令和4年4月5日	監査会
----------	-----

4月12日	定時総会
4月13日	第1回正副部会長会議
5月24日	第1回理事会
令和5年3月9日	第2回理事会

V. 県連・局連・全法連ほか

「翡翠を新潟県の石にする会」役員会

期日 令和4年4月21日

会場 ヒスイ王国館

出席者 1名

糸魚川市租税教育推進協議会定期総会

* 新型コロナウイルスの影響により開催を省略し、書面による議決となった。

県法連総務委員会（欠席）

期日 令和4年5月20日

会場 にいがた法人会館

出席者 ——

県法連理事会

期日 令和4年5月25日

会場 ホテルイタリア軒（新潟市）

出席者 1名

糸魚川国際人材サポート協会 総会

期日 令和4年6月9日

会場 ヒスイ王国館

出席者 1名

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議

期日 令和4年6月10日

会場 新潟グランドホテル（新潟市）

出席者 1名

県法連通常総会

期日 令和4年6月15日

会場 ホテルイタリア軒（新潟市）

出席者 6名

県法連税制委員会

期日 令和4年6月17日

会場 にいがた法人会館

出席者 1名

糸魚川市地元消費促進協議会 全体会

期日 令和4年6月17日

会場 糸魚川信用組合 本部 ホール

出席者 1名

糸魚川市税務関係団体協議会役員会及び定時総会

期日 令和4年6月20日

会場 糸魚川商工会議所

- 出席者 役員会2名・総会4名
県法連女性部会連絡協議会正副会長会議 (欠席)
期 日 令和4年7月19日
会 場 新潟グランドホテル (新潟市)
出席者 ———
- 県法連ブロック別厚生委員会・大型保障制度特別推進会議
(柏崎・十日町・高田・糸魚川の4法人会を対象)
期 日 令和4年7月21日
会 場 松風園 (上越市)
出席者 3名
- 局連通常役員総会 (欠席)
期 日 令和4年8月23日
会 場 ホテルブリランテ武蔵野 (さいたま市)
出席者 ———
- 県法連「組織・厚生合同委員会」
期 日 令和4年8月25日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市)
出席者 2名
- 局連青年部会連絡協議会合同セミナー「長野」 (欠席)
期 日 令和4年9月9日
会 場 ホテルメトロポリタン長野 (長野市)
出席者 ———
- 県法連事務局会議・研修会
期 日 令和4年9月13日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市)
出席者 2名
- 糸魚川市税務関係団体協議会役員会
期 日 令和4年9月20日
会 場 糸魚川商工会議所
出席者 2名
- 県法連理事会 (欠席)
期 日 令和4年9月26日
会 場 ホテルイタリア軒 (新潟市)
出席者 ———
- 県法連青年部会連絡協議会合同セミナー「佐渡」
期 日 10月5日 (水)
会 場 あいぽーと佐渡 (佐渡市)
出席者 2名
- 県法連女性部会連絡協議会合同セミナー「村上」
期 日 令和4年10月14日
会 場 大観荘せなみの湯 (村上市)
出席者 3名
- 糸魚川税務署・糸魚川市税団協の合同納税表彰式
期 日 令和4年11月16日
会 場 ヒスイ王国館

- 出席者 10名
 全国青年の集い「沖縄大会」(欠席)
 期日 令和4年11月24日～25日
 会場 沖縄アリーナ (沖縄市)
 出席者 ———
- 局法連事務局研修会(オンライン研修会)
 期日 令和4年12月1日
 会場 埼玉県法連事務局
 出席者 2名
- 県法連総務委員会(欠席)
 期日 令和5年2月2日
 会場 ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市)
 出席者 ———
- 県法連理事会・関東信越国税局幹部との協議会
 期日 令和5年2月9日
 会場 ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市)
 出席者 1名
- 全法連事務局セミナー(オンライン参加)
 期日 令和5年3月3日
 会場 ハイアットリージェンシー東京 (東京都)
 出席者 2名
- 県法連青年部会連絡協議会正副会長会議
 期日 令和5年3月17日
 会場 ホテルイタリア軒(新潟市)
 出席者 1名

VI. 功労者表彰について

◆ 令和4年度受賞者

・県法連功労者表彰

(株)高鳥組 高鳥 睦 様

(株)小田島建設 小田島修平 様

◆ (令和5年度受賞予定者)

・全法連功労者表彰

新潟県法人会連合会 副会長 鈴木 秀城 様

・県法連功労者表彰

新潟県法人会連合会 理事 佐藤 元春 様

(株)山岸組 山岸 英亨 様

令和5年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会連合会

総論

第一 はじめに

日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の悪化と、需要が冷え込み、国難とも言うべき極めて厳しい状況です。

感染症拡大の長期化は、地域の中小企業・小規模事業者の受注や売り上げに多大な影響を及ぼし、業況、業績の悪化を招いております。さらにロシア・ウクライナの紛争の長期化により、諸物価の高騰につながり、先が見えない不安の中で、多くの事業所が事業継続及び雇用維持に向けて懸命に取り組んでいます。引き続き、手厚い新型コロナウイルス感染症対策支援が求められます。

特に地域の中小企業・小規模事業者においては、専門人材不足による人件費の負担増や、原材料の価格上昇などから、利益が圧迫されるとともに、事業承継問題等も抱え、業況の改善に向けて、効果的な政策を早急に実施すべきです。

「働き方改革関連法」が順次施行されて、DX（デジタルトランスフォーメーション）といったデジタル技術による業務やビジネスモデルの変革も求められます。DXと働き方改革を一体の取り組みと考え、企業の現状と課題を、どのように解決していくかが重要と考えます。

コロナウイルス終息には、長期間を要する状況で、感染の動向に応じ、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題です。

第二 行財政改革の徹底

令和4年度予算編成は、歳入107.5兆円のうち、税収は65.2兆円、国債の新規発行額は36.9兆円であり、公債依存度は34.3%となり、令和4年度末の国及び地方の長期債務残高は1,244兆円となる見込みです。

経済財政運営に当たっては、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げ、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であること、経済をしっかりと立て直す、そして財政健全化に向けて取り組んでいくことが、閣議決定されている。

また、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に脱炭素推進の投資拡大等

を明記した。歳出増により、国と地方の基礎的財政収支の黒字化の2025年度達成は難しく、歳出入の抜本的な改革に切り込めなければ、黒字化は30年代以降にずれ込む可能性がある。

上記を踏まえ、政府には、引き続き本気で行財政改革に取り組むよう求める。その具体策として、次のとおり要求する。

- 1、年金の高所得高齢者への給付削減および給付額の基準確認
- 2、医療分野の規制改革推進（診療報酬体系の見直し・ジェネリック普及など）
- 3、介護保険制度の見直し
- 4、生活保護の給付水準の見直しと給付状況の確認徹底
- 5、少子化対策は企業主導型保育事業の検討と安定財源確保
- 6、議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
- 7、特殊法人改革等の推進
- 8、積極的な民間活力の導入
- 9、特別会計の抜本的改革
- 10、予算執行についてのチェック体制強化
- 11、国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 中小企業支援策について

緊急経済対策において資金繰り支援・給付金や補助金措置、雇用調整助成金の特例措置が導入されています。これら制度の手続きの迅速化・簡素化を図り実効性を上げる必要があります。また、税制面では納税猶予・欠損金の繰り戻し還付適用対象の拡大、固定資産税の軽減措置や社会保険料の支払い猶予も必要、コロナウィルス感染終息が見えない中で、必要に応じ、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していく必要があります。

第四 社会保障制度改革推進について

社会保障制度改革の問題については、人口減少と少子、高齢化の同時進行、格差の拡大が進む中で国民は将来の不安がますます増大してきている。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引上げ、保険料増額等の改革を行ってきてはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、更に突っ込んだ改革に取り組んでいく必要がある。社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要です。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

第五 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多くあります。特に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

事業を継続していくための対策の拡充が必要とされています。

1、法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の導入の経緯を確認し、特例の税率 15%を本則化すべきです。また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600 万円程度に引き上げる必要があります。

2、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度の拡充が必要となります。

3、賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみにも有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

4、役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

5、インボイス制度の導入

インボイス制度は、詳細部分に理解の難しい部分があり、実務上不便があります。周知徹底のために研修等の対応強化が必要です。

第六 消費税制について

1、軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させている。対象品目の判定が難しく複雑化とていることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。

2、令和 5 年 10 月に導入が予定されている、インボイス制度についても、事業者の事務負担やコストが増加することから、免税事業者が商取引から排除される恐れがあり導入を廃止し、現行の帳簿等保存方式を維持すべきである。

第七 事業承継税制について

少子化が進む中で、事業継承の件数全体に占める親族外の第三者継承の割合が高まってきている。親族外の第三者に事業を引き継ぐ場合、「借入金の個人保証の引継ぎが困難」、「後継者による自社株式の買取りが困難」、「後継者による事業用資産の買取りが困難」、「自社株評価費用の負担が大きい」といった、財産の承継に関係した課題に直面している事業者が多いことから、中小企業・小規模事業者の親族・第三者への事業継承に対して、自社の価値観、資産を見直す機会を得てもらう仕組みを構築するとともに後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化すべきである。

第八 地方税制について

1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっている。実際の価格と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行い、評価体制の一元化を図るべきである。

- (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
 - (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
 - (3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- 2 事業所税について
事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

第九 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は運用を開始しているが、普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は定着に向けて、本腰を入れて取り組んでいく必要がある。一方、中小企業・小規模事業者の中でもパートやアルバイトを多数採用し、人員の入れ替わりが煩雑な業種にとっては、マイナンバー制度が導入されたことにより個人情報の収集・管理や、雇用者への周知徹底など事業者には課された責任が重くなっています。制度運用に伴い、行政機関等への提出書類等の事務処理の簡素化を推し進めるとともに、マイナンバー流出に対するセキュリティ対策を強化すべきです。今後のマイナンバーカード取得による利便性向上の計画・時期などを明示する必要があります。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。
- 2 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。
- 3 不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。
- 4 会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。3カ月以内への変更によるデメリットはほとんど無いと思われることから、早急に実現を希望

します。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。
- 3 医療費控除
医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を 300 万円(現行 200 万円)に引き上げること。

第三 相続税・贈与税関係

- 1 親族外への事業承継に対する措置の充実
- 2 贈与税の控除額引上げ
(1) 昭和 63 年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を 2,000 万円から 3,000 万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ
法定相続人 1 人 500 万円を 1,000 万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
(1) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。

以上

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和5年度税制改正では、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの抜本的拡充・恒久化が行われるとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置が講じられました。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築が行われました。加えて、自動車重量税のエコカー減税や自動車税等の環境性能割等の見直し、租税特別措置については、それぞれの性質等に応じ適切な適用期限が設定されました（令和5年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、インボイス制度の負担軽減措置等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

【法人課税】

1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和5年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和5年3月末日となっている適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業投資促進税制について、対象資産の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。

3. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業経営強化税制、中小企業防災・減災投資促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制については、一定の見直しが行われた上で、適用

<p>するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「中小企業経営強化税制」「固定資産税の特例」「中小企業防災・減災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、令和5年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。</p>	<p>期限が2年延長されました。 また、先端設備等に係る固定資産税の特例措置が見直され、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する設備投資に係る固定資産税の特例措置が創設されました。</p>
---	---

[消費税]

1. インボイス制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> インボイス制度を実施するのであれば、国は事業者混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 一定規模以下の事業者の行う1万円未満の取引につき、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の事務負担軽減策が講じられたほか、1万円未満の返還インボイスについて交付義務を免除する措置が講じられました。

[相続税・贈与税]

1. 相続時精算課税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与により取得した財産に係るその年分の贈与税については、現行の基礎控除とは別途、課税価格から基礎控除110万円を控除できることとなりました。また、相続時精算課税で受贈した土地・建物が災害により一定以上の被害を受けた場合、相続時にその課税価格を再計算する見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興等

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離れた、新たな控除制度の創設について検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定非常災害法上の特定非常災害による損失に係る雑損控除の繰越期間について、損失の程度や記帳水準に応じ、例外的に3年から5年に延長されました。

2. 電子帳簿保存

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> インボイス制度や電子帳簿保存法の 	<ul style="list-style-type: none"> 電子取引の取引情報に係る電磁的記録の

改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に電子データ保存の義務化については、全ての事業者が対象となっており影響は大きい。システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

保存をすることができなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置（電子取引データの出力書面の提示・提出の求め及びその電子取引データのダウンロードの求めに応じることができるようにしておけば、保存要件を不要として、電子取引データの保存を可能とする）が講じられるとともに、検索機能の確保の要件について緩和措置が講じられました。